

日本家庭科教育学会

「課題研究」報告書

2014年5月

はじめに

本報告書は、日本家庭科教育学会「課題研究」の研究グループが、2012年4月～2014年3月の2年間にわたり研究を進めてきた成果をまとめたものである。

日本家庭科教育学会「課題研究」は、2007～2008年度の学会活動方針の柱の1つである「研究活動の推進」の一環として設定された。学会活動の主要な課題は、研究の充実・発展にある。これまでの学会活動の歴史においても、その時代の解決すべきさまざまな課題の研究に取り組み、家庭科教育を発展させてきた。「課題研究」には、家庭科教育に関する諸課題の中から、研究テーマを大所高所から取り上げ、学会共通の問題意識のもとに、共同で研究していくことが期待されている。第1期の課題研究は、2008年11月～2010年12月に3テーマ、7研究グループで行われ、報告書にまとめられた（学会HP掲載）。

第2期となる本課題研究は、家庭科教育を取り巻く今日的課題の解決を推進することをめざし、会員の意見を汲み上げながら研究テーマや研究メンバーを決めた。テーマ募集には5件の応募があり、共通項をまとめ2テーマ、2研究グループで行うことにし、以下のように進めてきた。

- 2011年11月 学会として取り組むべき研究テーマを学会員より募集
- 2011年12月 5件の応募テーマをふまえて、2つの研究テーマを設定
- 2012年2月 2つの研究テーマと趣旨を会員に提示し、研究メンバーを募集
- 2012年4月 2つの研究グループ（WG）をつくり、研究を開始
- 2012年5月 WGは研究計画書を理事会へ提出
- 2013年5月 WGは1年目研究報告書を理事会へ提出
- 2013年6月 第56回大会の《課題研究中間報告会》で報告
- 2014年3月 研究活動の終了
- 2014年5月 報告書の提出
- 2014年6月 第57回大会でポスター発表

最終的な研究テーマと研究メンバーは以下のとおりである。両グループとも短期間にもかかわらず精力的に研究に取り組まれた。

テーマ1 自立する力を育てる家庭科授業用プログラムの開発

石山みづ美(代表)・長山知由理(副代表)・三沢徳枝(会計)・松田典子
(授業協力者：石丸純枝、調査協力者：望月仁美)

テーマ2 ESDとしての家庭科教育の可能性と役割

妹尾理子(代表)・西原直枝(副代表)・佐藤裕紀子(会計)・井元りえ・大矢英世・加賀恵子・
佐藤典子・志村結美・檜府暢子・新實五穂

研究結果の概要は次ページ以降にまとめているが、詳細は今後論文や書籍等で公表されるだろう。研究成果が家庭科教育の発展やアピールに活かされることや、今後の研究に引き継がれることを期待したい。

日本家庭科教育学会

I. 研究メンバー (代表◎・副代表○・会計※)

研究会メンバー：◎石山あづ美(帝京学園短期大学)・○長山知由理(江東区立南砂中学校)・
※三沢徳枝(大阪府立大学(院生))・松田典子(文教大学)

授業協力者：石丸純枝(南アルプス市立櫛形中学校)

調査協力者：望月仁美(南アルプス市立白根御勅使中学校)

II. 研究目的や活動内容等

1. 研究目的

本研究の目的は、子どもが自立への力を獲得することを目指した中学校家庭科授業用プログラムを開発することである。子どもは保護されながら自立していく存在であり、その両方の権利が保障されるべき存在であると捉えられる。「自立」は従来から家庭科教育のキーワードとして認識され続けてきたにも関わらず、現在の若年層に関する報告等は、子どもたちが自立して生きていく力を培っているとは考え難い状況であることを示唆している。この乖離を問題意識の発端として、本研究グループは、自立する力を獲得することを「子どもの権利」の一つとして捉え直すことから始め、家庭科教育を通して自立する力を育てるプログラムの開発を模索することとした。

本研究では家庭科教育において従来から認識されている三つの自立のうち、現在まで十分に研究が深められていない「精神的自立」を主要なテーマとして扱うこととした。具体的には、困難な出来事を経験しても個人を精神的健康へと導く心理的特性である「レジリエンス」を向上させることを目標とした授業プログラムを開発し、授業実践と検証を行った。先行事例を研究し、日本の家庭科教育に応用しながら具体的な授業用プログラムを作成することは、意義ある取り組みであると考えられる。さらに作成したプログラムが複数校での実践を経て、実効力のあるプログラムとして改善され、家庭科教育において広く活用されることを最終的な目標とした。

2. 研究方法

(1) 調査用質問紙の開発

家族とよく対話をする生徒は、家族内での自己有用感が高く、さらにレジリエンスも高いと仮説を立て、検証のための質問紙を開発した。質問紙は、①キャリア意識の発達と家族とのコミュニケーション内容との関連に関する項目(新見・前田 2008)、②自己有用感尺度(石本 2010)から家族有用感項目、③中学生用に開発されたレジリエンス尺度(石毛・無藤 2006)で構成した。

調査実施に先立って中学生を対象とするプリテストを実施し、妥当性の検証を行った。

(2) 授業用プログラムの開発

プログラムは中学校学習指導要領の内容 A「家族・家庭と子どもの成長」(3)エ「家族又は幼児の生活についての課題と実践」の一部と設定した。現在多くの中学校で実施されている職場体験の機会を活用し、原則として職場体験の前に 2 時間、後に 1 時間、計 3 時間の家庭科授業として開発した。レジリエンスの向上を上位目標とし、中位目標を①家族との対話を増やすこと、②困難な環境に適応する方法をより多く知ること、③社会形成に参画する意欲を持つこと、と設定した。プログラムには①家族へのインタビュー、②クラスでのグループ学習、③職場での体験学習、の学習方法を採用した。

(3) 授業用プログラムの実践

山梨県南アルプス市立の同質と推定される 2 中学校に依頼し、実践校 A(206 人)と対照校 B(79 人)を設定した。2013 年 7 月に職場体験を実施する中学 2 年生を授業実践の対象とした。実践校 A には事前事後調査および事前事後授業を依頼した。対照校 B には事前事後調査のみを依頼した。

(4) 質問紙および授業用プログラム効果の検証

実践校 A と対照校 B で実施した前後調査の回答を分析し、仮説の検証および授業用プログラム効果の検証を行った。解析内容として、家族との対話・家族内自己有用感・レジリエンスの分析、学校別前後別比較、男女別比較等を行った。解析方法には t 検定、 χ^2 二乗検定、分散分析、重回帰分析を用い、解析ソフトには SPSS Statistics ver22.0 を用いた。

Ⅲ. 研究成果

1. 家族との対話・家族内自己有用感・レジリエンスの仮説について

質問紙調査を実施し、分散分析を行った結果、家族との対話や家族内有用感が高い生徒はレジリエンス因子「意欲的活動性」「内面共有性」ともに高いことが示された。また重回帰分析の結果、家族コミュニケーションはレジリエンスに影響することが明らかになった。

2. 開発した授業用プログラムの概要

(1) 題材名「職場体験を通して、家族と地域の仕事を知り、地域社会への参画について考えよう」

(2) 題材の目標

- ・家族の仕事に関心を持ち、家族の仕事によって生活が支えられていることがわかる。
- ・家族に支えられているだけでなく、自分自身が家族を支える存在になっていることに気付く。
- ・地域の人の仕事に関心を持ち、家族や地域の人はお互いにコミュニケーションを取りながら、支え合って働いていることに気付く。
- ・家族や地域の人がこれまでどのように失敗や困難を乗り越えて働いてきたかがわかり、その方法をより多く身に付ける。
- ・主体的に将来の仕事や生き方を考え、今の自分にできることとともに将来の自分にできることを考えて、家庭を含む地域社会に参画しようとする意欲を持つ。

(3) 主な学習活動

- ・家族へのインタビュー（開発したワークシートを用い、各家庭で行うインタビュー活動とする）
- ・職場体験のルール作り（訪問時のルールを体験班ごとに話し合うグループ活動とする）
- ・職場体験（グループで決めたルールを守り、働く人や働くことについて学ぶ体験活動とする）
- ・職場体験の振り返り（付箋を用い、各自の体験から共通の課題を見いだすグループ活動とする）
- ・家族へのカード作成（インタビューに協力した家族に感謝の気持ちを表現する活動とする）

(4) 時間設定

- ・家庭科授業として 3 時間計画（職場体験事前 2 時間＋職場体験事後 1 時間）
- ・学校の事情により 2 時間の場合も想定（職場体験事前 1 時間＋職場体験事後 1 時間）

(5) 作成した教材等

- ・家庭科学習指導案（評価規準・指導計画を含む）
- ・ワークシート① 家族へのインタビュー
- ・ワークシート② 職場体験のルールづくり 個人用・グループ用
- ・ワークシート③ 職場体験を通して考えたこと

3. 授業用プログラムの検証

(1) 家族との対話の変化について

- ・事前事後調査とも、家族の中では母親とよく対話し、次に兄弟姉妹とよく対話していた。
- ・実践校 A では事後に父親との対話が増加していたが、対照校 B では変化がみられなかった。
- ・事後調査において実践校 A で学校に関する会話、中でも授業や成績のことが有意に多かった。

(2) 家族内自己有用感の変化について